

Be With You.

2024



関西から日本の未来を創る

近畿経済産業局
Kansai Bureau of Economy, Trade and Industry

Value

(行動基準)

- 心(姿勢) -

傾聴を起点に、本質を追い求めます

私たちは、相手視点に立ち、その共感を起点とし、誠実な心をもって本質を追い求めます。

- 技(思考) -

未来志向で、学び続けます

私たちは当たり前を常に疑い、時代の変化と多様性に対応するために学び続けます。

- 体(行動) -

行動し、つなぎます

私たちは、常に現場に答えが眠っていると信じ、手と足、頭を動かします。そして、新しい付加価値を生み出すために人や情報をつなぎます。



誠実に寄り添い、懸命に考え、共に汗をかく

我々は、「人」というリソースを最大限活用し、与えられた適度な「自由」さのもと、付加価値を生み出し続けることに貪欲であり続けなければなりません。

「自由」さはいわば「余白」です。「余白」があるなら必ず「考動」すべし。頭に、体に、必死に汗をかいて付加価値を生み出そう。そのような自戒も込めています。

「余白」があるなら必ず「考動」すべし。頭に、体に、必死に汗をかいて付加価値を生み出そう。そのような自戒も込めています。

「プレイヤーである民間企業を支える裏方のプロであるべき」と答えます。このスタンスはおそらく時勢によって可変的だと思いますが、不变なのは、我々の組織一つだけでは日本の未来を創れないということ。

産業を構成する様々なアクターと肩を組んで一步一歩進んでいく、そういう想いをこのテキストに込めました。

Mission

関西から
日本の未来を創る

近畿経済産業局は、経済産業省の地方支分部局として、関西の地から「国の未来」を考えられる唯一無二の組織と自負しています。

METIが掲げるビジョン（国富の増大、国民生活の向上、エネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保）の実現を、国と地域の複眼的な視点から捉え、考え、関西から実現していく。そういう想いを込めています。

一緒に踏み出す

近畿局のスタンスと「近畿局は新たな挑戦を牽引するプレイヤー」、ある人は

Focus Project

- 
- 01 最先端モビリティ
 - 02 カーボンニュートラル
 - 03 デジタル
 - 04 健康・医療(ライフサイエンス)
 - 05 スタートアップ
 - 06 国際展開
 - 07 万博を契機とした地域・企業の活性化促進



近畿経済産業局 の重点

いよいよ来年4月の開幕まで1年を切った大阪・関西万博。

万博を成功に導けるよう準備を着実に進めることはもちろん、万博で披露される予定の様々な新技術・サービス・システムをレガシーとして受け継ぎ、課題解決先進地域「関西」として、地域社会に実装していくことが重要です。

近畿経済産業局は、「大阪・関西万博の成功に向けた準備」と「万博レガシーの社会実装の推進」を今年度の重点分野として職員一丸となって取り組むとともに、関西のみならず日本経済、ひいては世界全体の持続的な発展に繋げていくため、関係機関と連携しながら強力に推進してまいります。

また、国内投資増大と30年ぶりの大幅な賃上げといったデフレ脱却に向けた「潮目の変化」を前に、中堅・中小企業対策として、自己変革への挑戦を後押しする取組を推進し、企業の「稼ぐ力」を強化するとともに、資材・人材不足や物価高騰にあえぐ中小企業の資金繰りや価格転嫁支援を継続して行ってまいります。

加えて、経済安全保障、各種リサイクル法、FIT制度等における新たな規制措置への対応、ますます激甚化・頻発化する自然災害への対応などについても、引き続き着実に取り組んでまいります。



次世代空モビリティ「eVTOL」の 社会実装推進に向けた取組

関西では、大阪・関西万博での2地点間飛行が予定されている「空飛ぶクルマ」をはじめとして、「次世代空モビリティ」の社会実装に向けた機運が高まっています。

「次世代空モビリティ」は災害時や山間部の交通手段や観光、物流等の様々な分野における活用が期待されると共に、その社会実装によって、新たな機体・部品の開発・製造や、離発着場を中心とした建設・街作り、輸送サービスなどこれまでに無い新たなビジネスにつながることが期待されています。



そのような状況を踏まえて、関西一円での取組を加速するために、「次世代空モビリティ」の最新動向の把握や関係する各府県の取組等の情報共有を行うことを目的として、2024年2月に管内の各府県をメンバーとした「関西eVTOL社会実装推進会議」を立ち上げました。

今後は、関西の次世代空モビリティビジネスの魅力発信や、基礎自治体とのネットワーク構築などに取り組みます。また、万博後の社会実装に向けて自治体と民間事業者の連携を促しながら、ルート検討をはじめとしたビジネスの具体化に向けた検討を行い、将来的には、関西が次世代空モビリティの先行地域となることを目指します。





蓄電池産業の振興及び その人材育成の推進

蓄電池（バッテリー）は、2050年のカーボンニュートラルの実現に向けて、自動車の電動化や再エネの主力電源化を達成するための最重要技術の一つであり、脱炭素社会における社会インフラとなっています。今後もグローバルで市場は急速に拡大する見通しです。

2022年8月、経済産業省は、2030年までに国内150GWh、グローバル600GWhの製造能力確保等を目標とする、「蓄電池産業戦略」をとりまとめました。

このうち「人材育成・確保の強化」に関しては、関西地域に蓄電池関連産業が集積していることもあり、近畿経済産業局・（一社）電池工業会・（一社）電池サプライチェーン協議会が事務局となり、産学官が参画する「関西蓄電池人材育成等コンソーシアム」において、ユースケース創出に向けた活動を進めています。

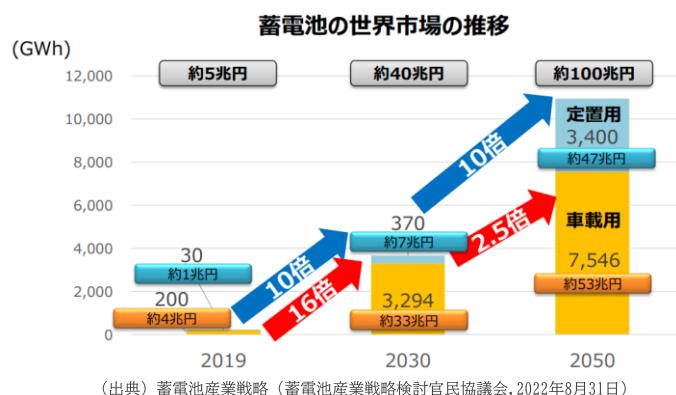
このコンソーシアムでは、産学官が抱える人材育成・確保に係る現状と課題を共有した上で、目指すべき人材像の具現化を図るとともに、蓄電池に係る人材育成・確保の取組について議論を深めてきました。

2024年度からは高校生・高専生・大学生・社会人

等の各層向けに、バッテリーフィールド初の产学連携による教育プログラムを本格実施します。より多くの地域・教育機関等でのバッテリー教育実施に向けて、参画機関等と連携しながら取組の拡充を進めます。

また、関西における次世代電池についての技術・企業の動向等の実態把握、及び蓄電池サプライチェーンへの新規企業の参入支援により、関西を基盤とした蓄電池産業の更なる発展を目指します。

関西地域を中心に、産学官が一丸となり、蓄電池産業の競争力強化に向けて必要な取組を推進していきます。





水素利活用促進プロジェクト

わが国では、「2050年カーボンニュートラル（C N）」に向けた新たなエネルギー源として、さまざまな資源からつくることができ、エネルギーとして利用してもCO₂を出さない「水素」の利活用を推進しています。

こうした中、関西地域には、水素分野におけるリーディングカンパニーが多く所在し、大企業のプロジェクトを中心に水素需要が中堅・中小企業に拡大することが想定されています。

近畿経済産業局では、企業、自治体、研究機関等のステークホルダーと連携し、地域における環境整備や中堅・中小企業の水素分野への新規参入支援、多様な主体による水素利活用を促進する取組を中心に進めています。

具体的には、大企業や自治体等が中心となって計画する水素燃料拠点整備に向けた支援や、水素関連産業のビジネスマッチングと関係者間の交流促進等を目的とした「関西水素産業交流ラウンジ」の開催、水素利活用に関する機運醸成をテーマとしたセミナーやイベント等を実施します。

これらの取組を通じて、関西地域での水素需要の大幅な拡大や新たな水素関連プロジェクトの創出による地域産業の活性化等を目指します。

「関西水素産業交流ラウンジ」の様子





中堅・中小企業の 面的GX支援プロジェクト

2020年10月、日本は2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする「2050年カーボンニュートラル（CN）」を宣言しました。

我が国の雇用の約7割を支える中堅・中小企業は、日本全体の温室効果ガス排出量の約2割程度を占めており、CNを達成するためには、中堅・中小企業へのCNの取組支援が重要です。

更に、こうした排出量削減の取組を企業の持続可能な成長に繋げようとする動き「グリーントランジットフォームーション（GX）」が求められています。

このため近畿経済産業局では、中堅・中小企業のGXに向けた取組を効率的かつ効果的に促進するため情報提供や相談対応、補助金交付等を通じた直接的な支援のみならず、中小企業支援機関や地域金融機関、地方自治体等との連携による「面的GX支援」を強化しています。

面的GX支援では、中堅・中小企業への支援ノウハウや支援体制の観点から、モデルとなり得る事例の創出・支援・発掘や同事例の横展開を推進していきます。

これらの取組を通じて、関西地域を中心にGXに取り組む中堅・中小企業の増加を目指します。

取組例



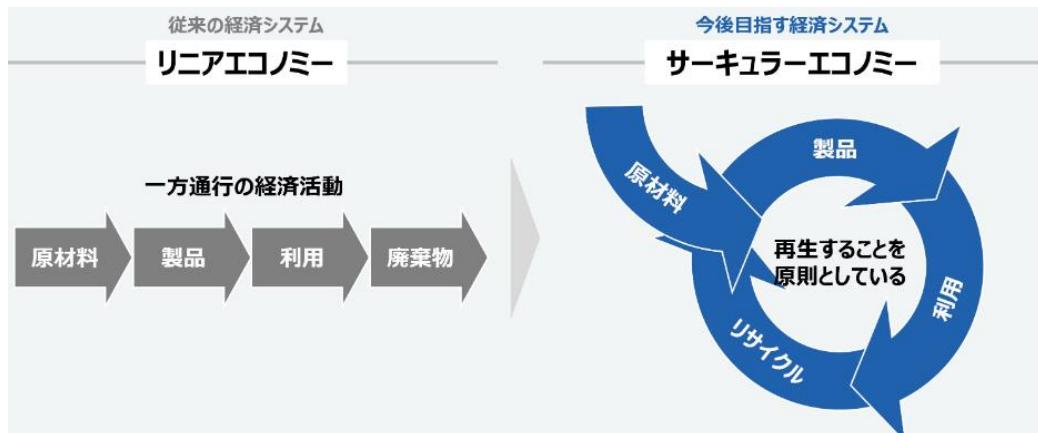
カーボンニュートラル
入門リーフレット



KIZASHI Vol.26
「攻めのGX」スタートアップが拓く、
成長型の脱炭素社会」編



中小企業支援機関・金融機関向け
ワークショップの様子



(出典)経済産業省「サーキュラーパートナーズ公式サイト」



サーキュラーエコノミーの実現に向けた取組

廃棄物問題や気候変動問題等の環境制約、世界的な資源需要と地政学的な調達リスクの高まり等の資源制約に加え、成長機会の観点から、サーキュラーエコノミー（C E）への移行が喫緊の課題です。

2023年3月、経済産業省は「成長志向型の資源自律経済戦略」を策定。2050年には、120兆円ものCEにおける国内市場を目標とし、国内の資源循環システムの自律化・強靭化と国際競争力の獲得を目指しています。また同戦略では、製品の製造・販売を担う「動脈産業」と消費後のリサイクル等を担う「静脈産業」が適切に結び付く動静脈連携の推進を1つの重要なアクションと位置づけています。

近畿経済産業局では、動静脈連携の実践群を増やすため、事業者や自治体等に対して思考変容と行動変容を促し、循環性の高いビジネスモデルに資する動静脈連携プロジェクトの創出に取り組みます。具体的には、CEの普及セミナーの開催や先進事例を可視化したPR冊子の作成といった知見の普及と、先進事業者どうしのアクションを加速化させるコミュニティづくり、マッチング支援など、CEの取組段階に応じたきめ細かな取組を実施します。

産学官のリソースの掛け合わせにより、廃棄を前提としないCEの実現に向けた取組を推進していきます。

先進事例の可視化(P R 冊子)



先進事業者どうしの交流会



03 デジタル / 07万博を契機とした地域・企業の活性化促進



XRコンテンツの活躍フィールドの創出

2025年の大阪・関西万博では、万博会場、バーチャル万博、管内府県・市町村における拡張万博の各々において、AR（拡張現実）やVR（仮想現実）等のバーチャル技術（=「XR」）を活用した取組が展開される予定です。

このようなバーチャルコンテンツ制作の需要が高まるチャンスに、近畿経済産業局では、近畿のコンテンツ事業者の強みや得意分野、実績、作品事例等を掲載した『近畿XRコンテンツ制作企業集』（全28社掲載）を公表し、あわせて海外受注獲得に向けて、英語版も作成しました。また、XR技術が社会課題解決に活用され、人々のよりよい生き方（Well-Being）の実現に寄与する7事例を掲載した『XRを活用した社会課題解決』も公表しました。

今後、『近畿XRコンテンツ制作企業集』掲載企業の万博参加に向けた関係機関との連携によるイベントの開催や、公式参加国等への「企業集」等掲載企業の新たな取引拡大に向けた情報発信等により、近畿コンテンツ企業の活躍の場の拡大や創出を支援します。

さらには、XRの価値を高め近畿への投資を呼び込むとともに社会実装への機運を高め、それらの好循環を万博のレガシーとすることを目指します。

XRの企業集および事例集



イベント開催イメージ





世界をリードするバイオものづくり産業創出と 社会実装に向けた推進体制の構築

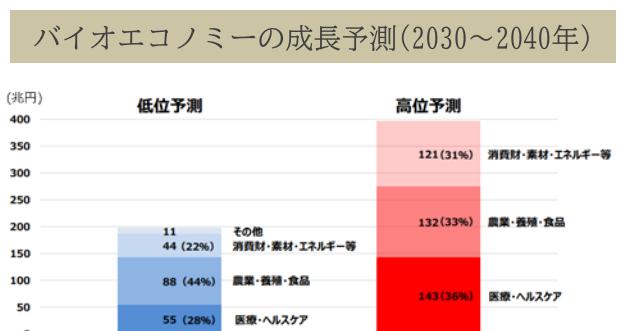
バイオものづくりとは、遺伝子技術を活用して微生物や動植物等の細胞によって物質を生産することであり、化学・素材、燃料、医薬品、食品等、様々な分野で利用される技術です。

CO₂等の未利用資源の原料活用や石油化学プロセスからの転換も可能とするバイオものづくりには、気候変動のみならず様々な社会課題の解決や緩和に向けた貢献が期待されており、2030年から40年に世界で200兆円から400兆円の市場規模に達するという予測も出ています。

グローバルにおいては、米中はもちろん、欧州、シンガポールや韓国等でも今後の大幅な市場拡大を見据え、投資・開発競争が活発化しています。

我が国でも、バイオものづくりの社会実装や量産化のための技術開発・実証等を支援するため、5,000億円近くの予算が措置されており、関西地域から多数の案件が採択され、2023年度よりプロジェクトが開始しています。

それらの関係機関や、産学官が参画する「バイオコミュニティ関西」と連携し、バイオものづくりの更なる機運醸成やエコシステム形成に向けて取組を推進していくります。



(出典) 「2020 McKinsey Global Institute Analysis」を基に作成。



05 スタートアップ



大学発スタートアップの発掘・支援 オープンイノベーションによる共創の推進

昨今、外部環境の変化が激しい中、自社のリソースだけで戦っていては競争力を維持できないという危機感から、社外のリソースを社内に取り込むことで新たな価値を生み出すため、大手企業を始めとしてオープンイノベーションに取り組む企業が増加しています。

そこで、近畿経済産業局では、大企業のもつ共創空間（※）を舞台に、ベンチャー企業・中小企業が「該当テーマ」×「未来」について自社が持つ技術・製品シーズを礎に語ることで、新たな出会いとそれぞれの取組の発展のきっかけとなる「出会いの場」の創出を目指す、関西・共創の森「DAY'S」を開催しています。

「関西・共創の森」とは、大阪・関西万博も見据えた「社会課題の解決」という共通のテーマの下、関西におけるイノベーション・エコシステムの形成に向け、近畿経済産業局が関西に所在する国の支援機関とともに2020年に設立したものです。「DAY'S」をはじめとして、国の支援機関の強みを持ち寄り、社会課題の解決を目指す企業や大学・研究機関等の技術シーズ・ニーズの発掘から、研究開発、実用化・事業化までを切れ目なく支援しています。

(※)関西における「共創空間」MAP 参照
<https://www.kansai.meti.go.jp/2giki/kachikyousouinnovation/kyousoumap.pdf>

「関西・共創の森」参画機関



関西・共創の森
事業関連ページ



価値共創事業
関連ページ



*Next Innovation
for the World.*

関西から全国・世界へとばたく

関西発スタートアップの成長支援及び 「Global Startup EXPO 2025」の推進

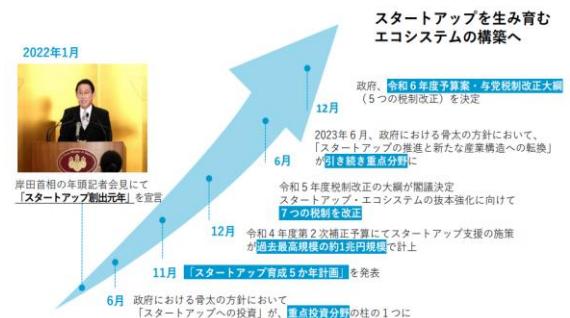
スタートアップは、経済成長の原動力であるイノベーションを生み出すとともに、様々な社会課題の解決にも貢献しうる重要な存在です。そのため政府では、2022年11月「スタートアップ育成5か年計画」を発表し、将来的にスタートアップを10万社創出するなどの目標を定め、総合的な支援を行っています。

近畿経済産業局では、スタートアップ育成支援プログラム「J-Startup KANSAI」により、関西から全国・世界へとばたく有望なスタートアップを選定・集中支援することで、選定企業の飛躍的な成長をサポートしています。他にも、若者や女性の起業支援、ベンチャー型事業承継の促進など、スタートアップの裾野拡大にも取り組んでいます。

また、大阪・関西万博はスタートアップにとっても海外の投資家等に自社をPRする絶好の機会であるため、世界中からスタートアップ関係者を集め、地球規模の課題解決に取り組む日本・関西のスタートアップの技術・サービスを世界に発信する「Global Startup EXPO 2025」の開催に向けて、準備を進めています。

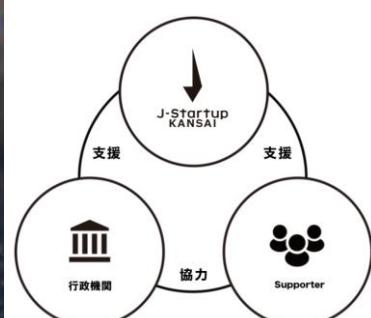
関西からスタートアップが生まれ、成長するエコシステムを強化し、将来的に関西発のユニコーン企業が複数社生まれることを目指に、取組を進めていきます。

スタートアップ政策の歩み



(出典)経済産業省「スタートアップ育成に向けた政府の取組『スタートアップの力で社会課題解決と経済成長を加速する』」(2024年2月)

J-Startup KANSAIの選定・支援





海外ミッション団等とのビジネス連携の強化

近年、関西企業とのビジネスを期待する海外ミッション団が数多く訪れる関西では、大阪・関西万博を契機にその一層の増加が見込まれています。近畿経済産業局では、海外ミッション団と関西企業が効果的にビジネス交流を行うことができるよう、関西の自治体や経済団体と一緒に、海外ミッション団からの多様なリクエストに迅速に対応し、Win-Winとなる情報を提供しています。

また、海外との連携を強化するため、「関西領事館フォーラム」として、関西に所在する総領事館や海外経済機関と定期的な会合の場を設けています。これらの海外機関には、関西の産業の強みを十分理解し、本国に発信していただけるよう、関西の素晴らしいを紹介するサイトツアーも行っています。

さらに、関西には海外展開を志向する先端的な技術や優れた製品・サービスを持つ企業が数多くあり、その大半はさらなる販路拡大として世界市場を視野に入れ、グローバル戦略を展開しています。

これらの関西企業の優位性や先進的な取組を紹介する「関西企業カタログ」を作成し、海外に強く発信していきます。

大阪海外ビジネスワンストップ窓口の設置



海外向け関西企業カタログ

CHUO ELECTRIC WORKS LTD.

Location: Osaka city, Osaka, Japan | Website (English): <https://www.e-cec.co.jp/> | Manufacturing

Main products/services: Visual inspection systems [SmartEdge series (Automatic measuring machine), etc.]

Purpose of overseas expansion: To expand new sales channels; to find physical MRO partners

Target customer group: Manufacturers those who are in need of labor-saving and automation with visual inspection systems and measuring machine for products.

Overseas expansion destination: Thailand, China | Country/region of interest: Vietnam, India

Strengths of our products / Social contribution activities (SDGs) etc.

- We implement every process within our company from planning to development, design, production, and maintenance with both hardware and software.
- We are professionals of LabVIEW, software environment specialized in measurements and controls.
- We propose optimal solutions of labor-saving by using technologies such as image processing (AI) and IoT.

Our products contribute to labor-saving, energy saving and CO₂ reduction which lead to solve social issues.

Customer benefits backed by specific evidence

Benefits for overseas companies

- SmartEdge is able to measure large-sized object that you had to measure manually.
- Our operation will be stabilized more efficiently by handling your equipment in any situation.
- You can always use the most updated and best software while using our products.

Specific evidence that we could provide the benefits above

- You can customize a measurement stage in line with your object size. (Supporting custom sizes)
- Remote monitoring services for equipment. (Remote maintenance service)
- Software Subscription Program(SSP: Regular software updates, customization, etc.)



海外のSU等イノベーション関連企業の 関西への投資促進

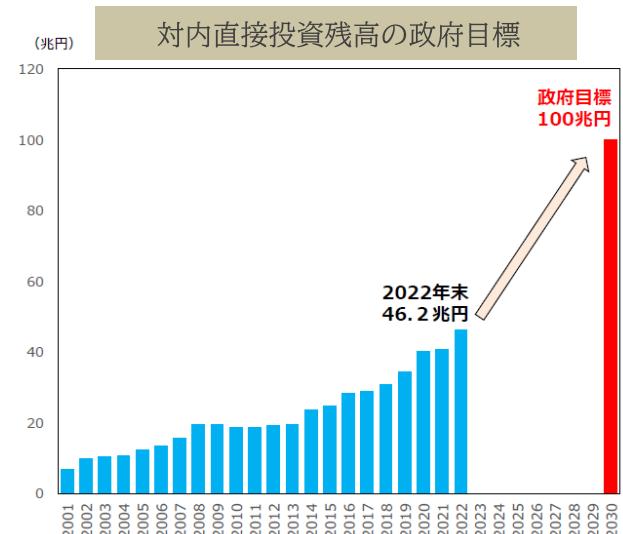
2023年6月、政府は経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）で2030年に外国資本による対内直接投資の残高を100兆円に増やすという目標を決定しました。

対日直接投資は、海外から高度な人材・技術・豊富な資金を呼び込むことで、日本企業の経営の高度化やイノベーション創出、サプライチェーンの強靭化に加えて、大型投資による地域での雇用創出や賃金向上にもつながり、日本経済全体の成長力の強化や地域経済の活性化に貢献するものです。

特に、我が国は人口減少が進展しており、これを克服して力強い成長を実現するには海外市場における競争力の向上が不可欠であり、各国で急成長を遂げるスタートアップのようなイノベーション企業とアライアンスを強化し、海外活力を大胆に取り込んでいく必要があります。

近畿経済産業局では、各国からビジネス客が多く来日する「大阪・関西万博」の開催を契機に、海外スタートアップ等イノベーション企業と関西企業との協業を促進するための取組を実施します。

海外企業と関西企業とがアイデアを交換し、海外の先端技術や海外企業の持つ異なる価値・視点を取り込んでイノベーションを創出するだけでなく、関西企業との協業をきっかけとした外国企業の関西地域への進出・投資を目指します。



(出典)財務省・日本銀行「本邦对外資産負債残高」

関西発「ワザ」と「コンテンツ」の未来体感フェスティバル

大阪・関西万博において日本のものづくり・コンテンツに吹き込まれた「いのち」を世界中に発信



©Expo 2025



【メッセ会場イメージ:福井県越前市
「千年未来工藝祭」JHPより】



【EXPOアリーナ会場イメージ:

(提供)2025年日本国際博覧会協会】



「公式キャラクターミャクミヤク」

万博を契機として、日本のものづくり技術やアニメ等のコンテンツの素晴らしさを国内外の方にさらに理解いただくため、大阪・関西万博の会場内で『関西発「ワザ」と「コンテンツ」の未来体感フェスティバル』を開催することを企画しています。

職人が作品に「いのち」を吹き込むことで、人々の生活をより豊かなものにしてきた、世界に誇れる日本の伝統工芸・先端技術等「ものづくり」の製品と、アニメ・マンガ等「ものがたり」の作品を、連動して体感・体験できる、政府としては初めての展示・ショーアイベントを実施し、日本が誇る産業の魅力を世界中に発信します。

万博国際交流プログラム

国際博覧会は、参加国にとって、普段交流することが難しい開催地周辺地域と交流し、その地域の産業や文化等を体感できる大きなチャンスとなります。

一方で、関西の各地域にとっても、万博を契機として、地域の魅力や誇り（地場産品等）の海外認知度の向上に加え、国際感覚を持つグローバル人材が地域で育成されることが期待されています。

内閣官房国際博覧会推進本部事務局では、子ども・若者等の地域住民と万博参加国の関係者が地方公共団体の事業を通じ継続的に国際交流していく枠組みとして、「万博国際交流プログラム」を推進しています。

近畿経済産業局では、大阪・関西万博開催に向け、本プログラムの周知や関心をもつ地方公共団体の事業企画や実施をサポートしていきます。

令和5年度「モデル事業」の例



東大阪市×ベナン・トーゴ・タンザニア



有田市×アラブ首長国連邦

07 万博を契機とした地域・企業の活性化促進



(出典) 「近畿経済産業局『OPEN FACTORY REPORT2.0』」事例写真より引用

オープンファクトリーによる 地域や企業の魅力発信

「オープンファクトリー」とは、ものづくり企業が生産現場を外部に公開したり、来場者にものづくりを体験してもらう取組です。従来から工場見学やツアーといった形態で実施されてきましたが、近年ではものづくりに関わる中小企業や工芸品产地など、一定の産業集積がみられる地域を中心に、企業単独ではなく、地域内の企業等が面として集まり、地域を一体的に見せていく「地域一体型オープンファクトリー」という取組へと進展をみせています。

こうした現状をふまえ、2025年大阪・関西万博を見据えて、新たな関西の魅力を発信する手段として、「可視化」「活性化」「要素化」の観点からオープンファクトリー事業を推進し、地域や企業等の魅力発信、付加価値向上による地域経済の活性化に繋げています。

「OPEN FACTORY REPORT2.0」

オープンファクトリー
事業関連ページ



「活性化」に向けたフォーラムイベント



「可視化」に向けた事例集の作成



全47事例を掲載

07 万博を契機とした地域・企業の活性化促進



地域ブランド発信による地域への誘客と 新たな市場の開拓促進

近畿経済産業局では、2025年の大阪・関西万博を好機ととらえ、12のモデル地域を選定し、関係省庁や支援機関等との連携を図りながら、地域資源の価値向上・ブランド構築を行ってきました。

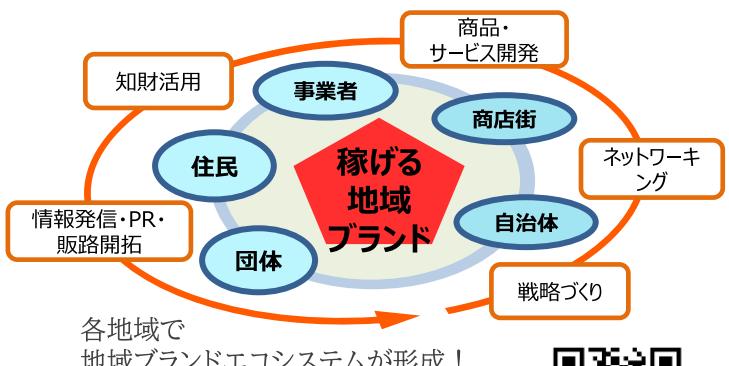
また、これまで12のモデル地域で行ってきた、国内外における知名度向上や市場開拓、インバウンド等の獲得に向けた取組を、12のモデル地域以外に横展開していくことを目指し、自立的・好循環でブランド形成される「地域ブランドエコシステム」の構築を進めています。

令和5年度は、フランス パリにて展示会イベントを実施したほか、近畿管外のサービスエリアで催事等も実施しました。

フランス パリでの展示会イベントでは、現地デザイナーとのワークショップやバイヤーとの商談を通じて、参加事業者が欧州市場進出に向けたノウハウ獲得や販路開拓ができたほか、当局としても今後の地域ブランドの海外展開に向けて、現地機関とのコネクション構築や連携の可能性を広げました。

今年度も、地域への誘客と、地域のブランド商材の周知のため、プロモーション動画を用いるなど12地域の魅力を発信していきます。

地域ブランドエコシステムのイメージ



パリでの展示会イベント

プロモーション動画





近畿経済産業局は、
近畿2府5県を管轄する
経済産業省の出先機関です

Division

総務企画部

●総務課

局の総合調整・文書管理及び人事管理・職員研修の実施

06-6966-6001

●会計課

物品等調達・入札関連業務及び予算管理並びに福利厚生の実施

06-6966-6002

●2025NEXT関西企画室

大阪・関西万博、SDGsを見据えた新たな政策・プロジェクトの企画立案

06-6966-6003

●広報・情報システム室

広報・情報公開窓口、局内の情報システムの整備及び管理

06-6966-6009

●中小企業政策調査課

管内の中小企業の経営課題等の実態把握

06-6966-6057

●企画調査課

鉱工業生産動向や産業実態を把握するための統計調査、経済動向の把握・分析

06-6966-6004

●電力・ガス取引監視室

近畿管内の電力・ガス取引の監視に関する業務

06-6966-6042

地域経済部

●地域経済課

地域経済の活性化に向けた政策に関する総合調整、産業人材の確保・定着の促進

06-6966-6011

●産業技術課

技術開発への助成、特定ものづくり基盤技術の事業化への支援、ものづくり中小企業の情報発信、JIS制度の推進

06-6966-6017

●次世代産業・情報政策課

次世代産業の推進、地域産業の情報化推進及び情報産業の振興

06-6966-6008

●地域連携推進課

イノベーション・エコシステムの推進、地域未来投資促進法に関する業務、地方創生やMaaSの推進

06-6966-6013

●知的財産室

知的財産の創造・保護・活用の推進、特許出願等の手続き相談対応

06-6966-6016

●地域未来投資促進室

地域の中核企業（地域未来牽引企業）の経営課題の解決に向けた支援

06-6966-6012

●バイオ・医療機器技術振興課

産学官のネットワークを活用した健康・医療、バイオ産業の振興

06-6966-6163

産業部

●産業課

産業振興のための総合的な施策推進

06-6966-6021

●消費経済課

訪問販売、連鎖販売取引、割賦販売など
の適正化による消費者保護の推進

06-6966-6027

●流通・サービス産業課

商業・まちづくりへの支援や物流効率
化の推進

06-6966-6025

●取引適正化推進室

取引適正化の推進、官公需対策の実施

06-6966-6037

●産業振興室

工業用水、産業立地に関する業務

06-6966-6021

●製品安全室

製品安全関連4法や家庭用品品質表示
法に基づく指導監督

06-6966-6098

●サービス・コンテンツ産業室

コンテンツ産業・サービス業等の振興

06-6966-6053

●創業・経営支援課

創業・ベンチャー支援

06-6966-6014

●アルコール室

工業用アルコールの供給確保
や流通体系の構築

06-6966-6029

●製造産業課

製造事業者の成長支援や事業活動の
促進、航空機産業の支援等

06-6966-6022

●中小企業課

中小企業施策の普及、中小企業金融、
経営承継、小規模企業振興

06-6966-6023

●経営力向上室

中小企業の経営革新・経営力向上・事
業継続力強化の支援

06-6966-6065

国際部

●国際課

国際関連政策に関する総合調整、関西
領事館フォーラム等の企画・運営等を
通じた関西ブランドの情報発信

06-6966-6031

●国際連携推進室

国際連携の推進に関する業務

06-6966-6031

●国際事業課

中堅・中小企業の海外展開支援、関西
とベトナムとの経済交流推進、環境・省
エネビジネスのアジア展開支援、外国
人材の活躍促進

06-6966-6032

●地域ブランド展開支援室

地域ブランドの高付加価値化、国内・海
外展開に係る支援

06-6966-6054

●投資交流促進課

関西への対日投資の促進、国内外から
の集客交流の推進

06-6966-6033

●通商課

輸出入の許可・承認、関税割当

06-6966-6034

資源エネルギー環境部

●資源エネルギー環境課／ 総合エネルギー広報室

エネルギー行政に関する総合調整・広
報

06-6966-6041

●カーボンニュートラル推進室

カーボンニュートラル社会の実現に向
けた取組や支援策の普及啓発、水素な
どの新エネルギーの利活用促進および
产业化の推進

06-6966-6055

●環境・資源循環経済課

サーキュラーエコノミーの実現に向け
た取組や、家電リサイクル法、容器包装
リサイクル法等の円滑な執行

06-6966-6018

●エネルギー対策課

省エネルギー・再生可能エネルギーの推
進及び関連法の執行、カーボンクレジッ
ト

06-6966-6051

●資源・燃料課

石油製品販売等への指導、給油所等へ
の検査、鉱業権の設定等及び鉱山の操
業に関する指導・監督

06-6966-6044

●電力・ガス事業課

電気事業に関する業務、電力の需給調
整、電力需要の統計調査の実施、ガス
事業の実施や料金の認可申請等の審
査、生産・経営状況の把握

06-6966-6046

神戸通商事務所

●総務課

輸出入の許可・承認、関税割当

078-393-2682

中部近畿産業保安監督部近畿支部

産業保安監督部とは

産業保安監督部は、経済産業省の地方支分部局であり、産業保安分野(都市ガス、液化石油ガス、高圧ガス、火薬類、コンビナート防災、電力(原子力を除く)、鉱山)について、規制業務を実施している組織です。

中部近畿産業保安監督部近畿支部は、近畿地区2府5県(福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)の上記産業保安分野の事業者に対する立入検査等を実施し、自主保安を促進するなど、効率的かつ実効性のある産業保安を推進し、また、鉱害(公害)防止事業への支援を通じて、環境の保全を図ることにより、国民の安全・安心の確保に努めています。

当支部は、近畿地区を分担しており、中部地区を管轄する中部近畿産業保安監督部をはじめ他の産業保安監督部と同様の規制業務を担っています。

近畿支部各課の業務

管理課 (06-6966-6061)

総括・管理業務、広報等を行っています。



ガスホルダー

保安課 (06-6966-6050)

都市ガス、液化石油ガス、高圧ガス、火薬類、石油コンビナート等に関する災害を防止し、公共の安全を確保するため、事業者等への立入検査、保安・事故情報の提供等を行っています。また、各種申請・届出の審査、許認可等の事務処理を行っています。



太陽光発電所

電力安全課

(06-6966-6047・6048・6052・6056)

発電所(原子力を除く)、送電線、配電線、変電所、工場、事業場等の電気工作物に係る安全を確保するため、立入検査、保安・事故情報の提供等を行っています。また、電気に関する国家資格等の審査業務、発電所の環境保全対策や再生可能エネルギー施設の安全を確保する業務を行っています。



鉱山採掘現場

鉱山保安課 (06-6966-6062)

鉱山・製錬所の保安を確保するとともに、周辺環境への鉱害を防止するため、鉱山への立入検査等による監督・指導業務を行っています。また、災害又は鉱害が発生し法律違反が認められた場合、司法警察職員としての業務を行っています。

中部近畿産業保安監督部近畿支部

〒540-8535 大阪市中央区大手前1-5-44 大阪合同庁舎第1号館 (2・3階)

TEL : 06-6966-6061

Website : <https://www.safety-kinki.meti.go.jp/>

X (旧Twitter) : https://x.com/kinkan_tweet



Website

X(旧Twitter)



◆近畿経済産業局

〒540-8535 大阪市中央区大手前1-5-44
大阪合同庁舎第1号館2、3、5階
TEL:06-6966-6000(代)

Osaka Metro 谷町線「天満橋」駅(3号出口)
 京阪電車「天満橋」駅



◆神戸通商事務所

〒650-0024
神戸市中央区海岸通29番地
神戸地方合同庁舎 5階
TEL:078-393-2682

ポートライナー「貿易センター」駅
JR「三ノ宮」駅、阪急・阪神「神戸三宮」駅



公式WEBサイト



メルマガ配信サービス



公式X(旧Twitter)



KIZASHI

[関西おもしろ企業事例集 - 企業訪問から見える新たな兆(きざし)]



関西ベンチャーサポーターズ会議



関西ベンチャーサポーターズ会議



U30関西起業家コミュニティ



KANSAI UNIQUE
EXPERIENCES





経済産業省

近畿経済産業局